

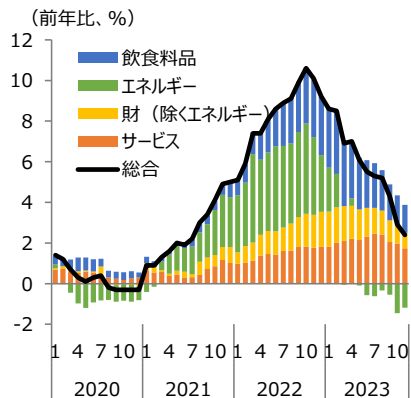
欧州

消費者物価（2023年11月）

物価は2%に近づいたが、基調的な物価上昇圧力は依然強い

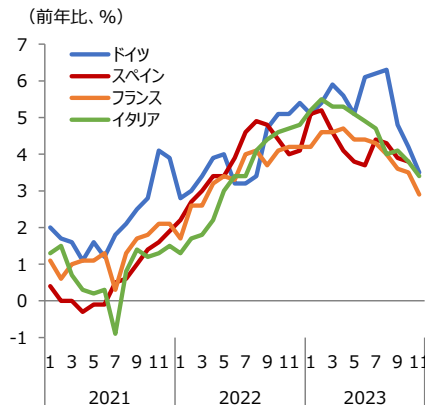
政策・経済センター
綿谷謙吾
03-6858-2717

1 消費者物価（ユーロ圏）



出所：Eurostatより三菱総合研究所作成

2 消費者物価（コア物価、主要国）

注：スペインのみ直近は23年10月。
出所：Eurostatより三菱総合研究所作成

評価ポイント

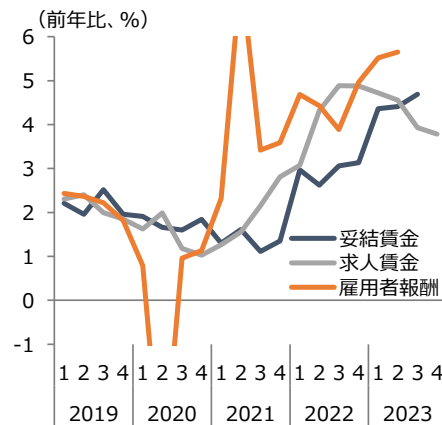
今回の結果

- 23年11月のユーロ圏の消費者物価指数（HICP、速報値）は前年同月比+2.4%と伸びの鈍化が継続（図表1）。
- 物価鈍化の主因は、前年のエネルギー価格高騰の反動であり、一時的な要因が強い。ECBが重視する指標の1つであるコア物価は、22年6月以来の3%台（同+3.6%）まで低下したが、依然高止まりしている。特に、賃金上昇からサービス価格の鈍化ペースは緩やかなものにとどまっている。
- 主要国では、前年のエネルギー価格高騰の反動が大きい、ドイツが同+2.3%、イタリアが同+0.7%で伸びが大きく鈍化。ただし、各国のコア物価は高止まりしている（図表2）。

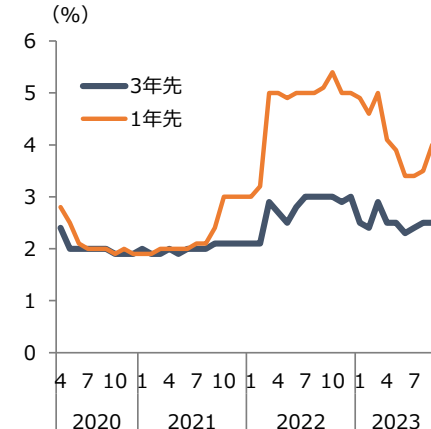
基調判断と今後の流れ

- ユーロ圏の消費者物価は、基調的な物価上昇圧力が依然として強い。
- 先行きも、高めの賃金上昇から基調的な物価上昇圧力の高止まりが続くとみる。ユーロ圏経済が停滞するなか、雇用環境は依然として堅調を維持している。月次で公表されるIndeedの求人賃金の伸びは鈍化しつつあるが、各種賃金指標は高止まりしている（図表3）。賃金上昇の影響を受けるサービス価格を中心に物価の高止まりが続く、ECBが目標とする2%の達成には時間を要するだろう。
- 先行きのリスクは、エネルギー価格の上昇などによる期待インフレの上振れだ。家計の3年先の期待インフレは安定しているが、1年先は上昇しつつある（図表4）。物価の伸びは鈍化しているが、失われた購買力を取り戻すための賃金引上げ要求は続いている。ハンスバックラー財団によると、労働協約の失効（ドイツの場合平均2年で締結）により、ドイツでは24年12月にかけて、約1,200万人の労働者の賃金交渉が順次実施される。期待インフレの上昇から、高めの賃金で妥結する交渉が増えれば、インフレ抑制が難航する可能性が高まる。

3 賃金（ユーロ圏）

注：求人賃金は四半期平均。直近は、雇用者報酬が23年4-6月、妥結賃金は23年7-9月、求人賃金は23年10月。
出所：Macrobondより三菱総合研究所作成

4 期待インフレ（家計、ユーロ圏）

注：中央値。
出所：Macrobondより三菱総合研究所作成